

索引

A		Research Center →産業技術総合研究所 生物情報解析研究センター
AIST : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology →産業技術総合研究所		JRCM →金属系材料研究開発センター
C		L
CDQ 196		LME 日本倉庫設置推進協議会 307
COD 270		M
COD 総量規制 270		MSA (Multilateral Steel Agreement) 252, 256, 257 [MSA 交渉]国際的なコンセンサス 256
D		MSDS (性状取扱情報) 495
DNA 解析研究基盤整備推進委員会 372		N
DNA 解析推進委員会 373		NEDO →新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO(の)バイオマス技術開発室→新エ ネルギー・産業技術総合開発機構
DNA 産業懇談会 382		NITE (National Institute of Technology and Evaluation) →製品評価技術基盤機構
DOC (Department of Commerce, 米国商 務省) 238		NKK 202, 203, 218, 260
G		O
GATT (General Agreement on Tariffs and Trade, 関税及び貿易に関する一般協定) 56		OECD 交渉 258
GILSP (Good Industrial Large-Scale Practice, 優良工業製造規範) 350		P
H		POSCO 174, 269
H 形鋼 216, 217, 227, 278		PRTR 497, 500
I		R
ITC (米国国際貿易委員会) 235, 237, 259, 262		Responsible Care 498
J		S
Japan Fine Ceramics Center →日本ファインセラミックスセンター		「SCOPE21」プロジェクト 203, 206
JBIRC : Japan Biological Information		

T

TMW 問題 243

TRT 196

U

UNCED (United Nations Conference on
Environment and Development)
→国連環境開発会議

USTR 236, 240, 242

USW 237

V

VAMAS 466

VRA (対米輸出自主規制) 235, 239,
240, 241, 242, 243, 247, 248, 249, 250,
251, 252, 253, 254, 255, 256, 257, 258,
263, 264

VRA (期間) の延長 247, 250, 263

W

WTO (World Trade Organization, 世界貿易機関) 31, 261

ア

アクション・プログラム 81

アクションプログラム (市場開放行動計画)
304

アサハン計画 310

アジェンダ21 370, 495

アシロマ会議 348

アスベスト隔膜法 115

アドバンス・ユース 247

アマゾン・アルミ計画 312, 313

アルコール・バイオマス技術開発室
→新エネルギー・産業技術総合開発機構

アルコール事業法案 483

アルコール専売事業制度問題懇談会
479

アルコール専売事業特別会計法 (昭22、法律39) 473

アルミ圧延品物流連絡会 318

アルミ押出類構造問題懇談会 330

アルミ先物市場懇談会 309

アルミ先物市場問題研究会 308

アルミニウム圧延検討委員会 301

アルミニウム圧延懇談会 317

アルミニウム建築構造推進協議会 319

アルミニウム先物市場制度検討委員会
309

アルミニウム産業構造改善促進協会
288, 290, 298

アルミニウム新製錬技術研究組合 294

アルミニウム新地金流通問題検討委員会
307

アルミニウム部会 →産業構造審議会

アルミニウムリサイクル2000 326

アンチダンピング (AD) 230, 257, 259,
261, 262, 264, 265

アンモニア生産設備の大型化計画 120

幹旋窓口 215, 217

安定基本計画 222, 223, 227

イ

イースタン・ペトロケミカル・カンパニー
(Eastern Petrochemical Company,
SHARQ) 85

イオン工学センター 462

イオン交換膜法 116

イオン交換膜法技術評価専門委員会
116

イラン・ジャパン石油化学 (Iran Japan
Petrochemical Company, IJPC) 84

意見交換 211

一貫バレーゼーション化 130

医薬品製造指針 400

医薬品副作用被害救済・研究振興基金
364

医薬品副作用被害救済基金 364

医療福祉機器技術研究開発制度 20

ウ

ウルグアイ・ラウンド 56

エ

エネルギー・環境領域総合技術開発推進計画(ニューサンシャイン計画) 450
 エネルギー安全保障 55
 エネルギー回収設備 196
 エネルギー環境変化対応投資促進税制 189
 エネルギー基盤高度化設備投資促進税制 188, 189, 191, 192
 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制(エネ革税制) 154
 エネルギー需給構造改革投資促進税制 189
 エネルギー対策促進税制 188, 190
 エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平5、法律18、省エネ・リサイクル法) 274
 エネルギー利用高度化製造設備 192
 エネルギー利用高度化付加設備 192, 194
 エネルギー利用効率化等投資促進税制 188
 円滑化法→産業構造転換円滑化臨時措置法
 塩化ビニル・ソーダ小委員会
 →産業構造審議会
 塩化ビニル環境対策協議会 141
 塩化ビニルリサイクル推進協議会 139
 円高期 176
 塩ビ工業・環境協会(Vinyl Environment Council, VEC) 141

オ

オイルレス操業技術 174, 197
 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書 →モントリオール議定書
 大分製鉄所 →新日本製鐵
 大型工業技術研究開発 443
 大型工業技術研究開発制度(大型プロジェクト) 20, 131, 361, 443, 447
 大阪繊維取引所 309

汚染者(原因者)負担の原則 149

カ

かずさ DNA 研究所 372
 カルタヘナ議定書 401
 海外経済協力基金 84, 310, 312
 海外投資準備金制度 17
 海外投資保険制度 16
 開銀融資 →日本開発銀行
 科学技術基本計画
 第1期科学技術基本計画 136
 第2期科学技術基本計画 136
 科学技術基本法 134
 化学技術研究所 294, 357, 361, 445
 科学技術振興機構(Japan Science and Technology Agency: JST) 455
 科学技術振興事業団 397, 455
 科学技術政策委員会(Committee for Scientific and Technological Policy, CSTP) 349
 化学技術戦略推進機構(Japan Chemical Innovation Institute, JCII) 58, 465
 化学工業部会 →産業構造審議会
 化学的酸素要求量 →COD
 価格の「後決め」 102
 化学肥料製造業将来展望検討会 122
 化学肥料製造業における肥料物流問題検討会 130
 化学品審議会 486
 化学品審議会組織換え DNA 技術部会 349, 351, 400
 化学物質安全管理センター 498
 化学物質管理センター 501
 化学物質排出把握管理促進法案→特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律案
 隔膜法設備設置促進協会 113
 加工型化学(ファインケミカル) 56
 過剰雇用 175
 過剰設備 175, 184, 223, 278
 苛性ソーダの融通と価格差の決済 114
 稼働率 173, 221, 230

川崎製鉄 201, 203, 212, 218, 255, 260
 環境規制 270
 環境基本法(平5、法律91) 496
 環境と開発に関する国際連合会議(国連環境開発会議、UNCED) 370
 環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言 370
 環境ホルモン 141
 患者県債の借換措置 156
 患者県債方式 145
 関税法(昭29、法律61) 307
 関税率審議会調査部会 290
 関税割当制度 289, 290, 294
 還付制度 90

キ

90年代の通産政策ビジョン 40
 キャリー・オーバー 247, 251
 機械技術研究所 446, 464
 技術開発 184, 185, 187, 198, 199, 202, 204, 271, 272
 希少金属備蓄制度 16
 規制緩和 56
 基礎産業局
 基礎産業局バイオインダストリー室 352
 基礎産業局基礎新材対策室 423, 430, 442
 基礎産業実態調査団 25
 基礎新材研究会 433, 438, 462
 基礎素材産業
 基礎素材産業懇談会 35, 180, 201, 202
 基礎素材産業懇談会化学産業小委員会
 化学肥料分科会 123
 基礎素材産業対策研究会 21
 基礎素材産業対策特別委員会 73
 基礎素材産業対策のあり方について 73
 絹業試験所 464
 機能性化学産業 137
 機能性化学産業研究会 137
 機能性化学品室 →製造産業局

基盤技術研究円滑化法(昭60、法律65) 44, 456
 基盤技術研究開発促進税制 442
 基盤技術研究促進センター 20, 44, 363, 372, 441, 455, 456, 458, 469
 休止設備の稼働再開 79
 行財政改革 56
 行政指導の不作為 164
 共同販売会社 68, 217
 共同販売会社のアクション・プログラム
 →アクション・プログラム
 金属系材料研究開発センター 203, 205
 金属鋁業事業団 16, 296, 298
 金属鋁産物備蓄協会 296
 金属材料技術研究所 464

ク

グリーン・サステイナブル・ケミストリー 135
 グレート等実態調査 101
 クローズド・システム調査専門委員会 116
 熊本大学医学部水俣病研究班 144
 組換え DNA
 組換え DNA 技術応用医薬品の製造のための指針 350
 組換え DNA 技術応用食品・食品添加物の安全性評価指針 350
 組換え DNA 技術応用食品・食品添加物の製造指針 350
 組換え DNA 技術工業化指針 350, 353, 381, 399

ケ

ケネディ・ラウンド 127
 軽金属圧延工業会 288, 296
 軽金属協会 288, 296
 軽金属商協会 309
 軽金属製品協会 309
 軽金属製錬会 288, 296
 軽金属備蓄協会 296, 298
 軽工業生産技術審議会 485

経済安全保障 55
 経済社会エネルギー基盤強化投資促進税制
 189
 経済戦略会議 391
 経済対策閣僚会議 298
 経済団体連合会産業政策委員会 292
 軽質留分新用途開発費補助金制度 132
 計量研究所 361, 446
 現地生産 255
 原燃料の多様化 56
 原料塩の割当 113
 原料非課税 60
 原料問題等研究会(第一次) 61

 コ
 コミュニケーション 210, 239, 240
 コンビナート等保安規則 142
 コンピュータ・ケミストリ 106
 高压ガス取締法(昭26、法律204) 142
 高压ガス保安法(昭26、法律204) 143
 公開販売制の廃止 213
 公害防止事業 151
 公共企業体等関係閣僚会議 478
 工業技術院 356, 469
 工業技術庁 356
 公共事業関連物資需給等対策委員会
 216
 工業標準調査会・新素材標準化特別委員会
 442
 公共用水域の水質の保全に関する法律(昭
 33、法律181、水質保全法) 110
 航空機補助金 20
 鈦工業海洋生物利用技術研究センター
 359
 鋼材倶楽部 216
 〔鋼材〕市況 →市況
 公正取引委員会 30, 48, 288
 構造改善基本計画 73, 225, 229
 構造改善政策 55
 公聴会 266
 工程連続化 187
 高度技術工業集積地域開発促進法(昭58、

法律35、テクノポリス法) 365
 高分子基盤技術研究組合 445
 高分子研究推進協議会 132
 高分子素材センター 465
 合理化 172, 174, 175, 176, 177, 178, 179,
 181, 183, 223
 国際化学産業協会協議会 495
 国際協調のための経済構造調整研究会報告
 書 33
 国際的なコンセンサス 256
 国際標準化機構(International
 Organization for Standardization, ISO)
 463, 496
 国有特許斡旋委員制度 452
 国連環境開発会議(UNCED) 370
 国連環境計画(United Nations
 Environment Programme, UNEP)
 495
 国家産業技術戦略 51, 393
 国家産業技術戦略検討会 51, 393
 国家賠償責任 163
 固定費 173, 174, 175, 176
 固定費負担 221
 個別対応 186
 小棒 215, 216, 227
 雇用調整給付金 315, 316
 雇用調整助成金制度 24, 316
 雇用問題 185, 186
 今後の化学肥料工業の進むべき方向及びそ
 の施策の在り方 123
 今後のソーダ工業の水銀対策 111
 今後の水俣病対策について 164
 今後の我が国塩化ビニル・ソーダ産業及び
 その施策のあり方 109

 サ
 30万人雇用開発プログラム 33
 サブ・カテゴリー 243
 サンシャイン計画 20, 448, 449
 再生計画 161
 最低価格(フロアプライス) 213
 債務保証 224, 225

産官学連携 204, 206
 産業科学技術研究開発制度 131, 361, 448
 産業活性化技術研究開発費補助金 20
 産業活性化技術研究開発費補助金制度 132
 産業活力再生特別措置法(平11、法律131、産業再生法) 107, 179
 産業技術審議会 379
 産業技術総合研究所(AIST) 403
 産業技術総合研究所生物情報解析研究センター 403
 産業クラスター計画 366
 産業構造改善臨時措置法 329
 産業構造研究会 411
 産業構造審議会 5, 9, 14, 37, 64, 287, 314, 443, 483
 産業構造審議会アルコール部会 483
 産業構造審議会アルミニウム部会 18, 288, 298, 299, 314
 産業構造審議会化学・バイオ部会 401
 産業構造審議会化学工業部会 64
 産業構造審議会化学工業部会塩化ビニール・ソーダ小委員会 64
 産業構造審議会化学工業部会石油化学産業体制小委員会 67
 産業構造審議会化学工業部会石油化学小委員会 64
 産業構造審議会化学工業部会石油化学政策小委員会 87
 産業構造審議会知的財産政策部会 383
 産業構造審議会鉄鋼部会 222, 225, 229
 産業構造審議会鉄鋼部会平電炉設備小委員会 223
 産業構造審議会非鉄金属部会 301, 302, 314, 322
 産業構造審議会非鉄金属部会電線小委員会 321
 産業構造転換・雇用対策本部 51

産業構造転換円滑化臨時措置法(昭62、法律24、円滑化法) 30, 33, 55, 183, 185, 220, 226, 230
 産業再生法 → 産業活力再生特別措置法
 産業廃棄物管理表(マニフェスト)制度 140
 産炭地域振興臨時措置法(昭36、法律219) 462
 シ
 シームレスパイプ(継ぎ目なし鋼管) 212
 ジュネーブ議定書 43
 塩事業法(平8、法律39) 119
 塩の専売制度 119
 市況 206, 207
 市況対策委員会 210
 事業革新計画 105
 事業革新法→特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法
 事業再構築計画 179
 事業提携 181, 225
 資金運用部 147
 市場開放行動計画 304
 次世代産業基盤技術研究開発 416, 443
 次世代産業基盤技術研究開発制度 20, 131, 361, 422
 実質エネルギー原単位 197
 指定化学物質 490, 501
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭22、法律54、独占禁止法、独禁法) 18
 資本参加 255, 256
 自民党水俣問題小委員会 158
 試薬表示認証制度 487
 重要技術研究開発費補助金 20, 356
 重要技術研究開発費補助金制度 132
 重要技術補助金 116
 需給調整懇談会 5
 需給見通し 206, 209, 210
 酒精研究所 356
 需要見通し 209, 210, 211, 214

省エネ・リサイクル法→エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法
 省エネルギー 174, 175, 176, 187, 188, 189, 190, 191, 194, 195, 204
 省エネルギー技術研究開発(制度)
 →ムーンライト計画
 商慣行委員会
 →石油化学産業基本問題協議会
 消費地精製主義 65
 商品取引所法(昭25、法律239) 306
 情報化研究会 106
 食糧増産援助の協定(2KR, Second Kennedy Round) 126
 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 196, 359, 378, 441, 443, 460, 461
 新エネルギー・産業技術総合開発機構(アルコール・)バイオマス技術開発室 479, 480
 新エネルギー技術研究開発(制度)
 →サンシャイン計画
 新エネルギー総合開発機構 20, 461
 新化学発展協会 117
 新規産業創出型産業科学技術研究開発制度 448
 新技術開発事業団 364, 451, 452
 新技術開発事業団委託開発制度 20
 新技術開発事業団創造科学技術推進事業 20
 新材料及び標準に関するベルサイユプロジェクト 466
 新事業創出促進法(平10、法律35) 365, 397
 新製鋼プロセス 272
 新世代の鉄鋼業に向けて 180
 新日本製鐵 201, 203, 212, 261
 大分製鉄所 204
 新ミネルバ 338, 339
 ス
 スチール缶 275, 276, 278

スチールハウス 217, 218
 スラグ 272, 273, 275
 水銀
 水銀・PCB(Poly Chlorinated Biphenyl, ポリ塩化ビフェニル)汚染 150
 水銀等汚染対策推進会議 110
 水銀法工場のクローズド・システム化 111
 水銀法施設、それに使用された塩水及び水銀等の処理、処分に関する基準 114
 水銀法電解ソーダ設備及び水銀の輸出について 114
 水銀を用いない製法への転換 110
 水質二法 163
 数量割当 246, 265
 セ
 1990年代における石油化学工業及びその施策のあり方について 87
 1990年代のわが国ソーダ工業の動向 118
 1980年代の石油化学工業のあり方及びその施策のあり方いかん 108
 1984年通商法 31
 セーフガード措置 265, 266
 セーフティ・ネット 158
 政策支援 198, 200, 202, 217
 政策スタンス 185, 186, 187
 政策ビジョン 180
 生産業者協定 124
 生産調整 206, 208
 製造産業局機能性化学品室 58
 制度対応 186
 製品評価技術基盤機構 374, 405, 501
 製品評価技術基盤機構化学物質管理センター 501
 製品評価技術基盤機構生物遺伝資源センター(NITE Biological Resource Center, NBRC) 405
 製品評価技術センター 374, 495
 生物系特定産業技術研究推進機構 364

生物情報解析研究センター

→産業技術総合研究所

生物多様性条約締結国会議 401

政府によるチッソの中長期支援策→チッソ

製錬新基盤技術研究組合 200

石化原料共同輸入株式会社(Petrochemical
Feedstock Importing Co., PEFIC, ペ
フィック) 60

石炭ガス化法 126

石炭高度転換コース製造技術 204

石油化学

石油化学原料問題懇談会 62

石油化学原料用ナフサ対策について
65

石油化学工業国際競争力研究会 60

石油化学工業の産業体制整備のあり方
について 69

石油化学産業基本問題協議会 98

石油化学産業基本問題協議会商慣行委
員会 101

石油化学産業競争力問題懇談会 107

石油化学産業体制小委員会

→産業構造審議会

石油化学産業調査団 67

石油化学小委員会 →産業構造審議会

石油化学政策小委員会→産業構造審議会

石油化学製品需給協議会 44,67

石油化学製品需給協議会国際小委員会
94石油化学製品の物流費等実態調査
101

石油危機

第1次石油危機 60

第2次石油危機 61

石油業法(昭37、法律128) 61

石油コンビナート等災害防止法(昭50、法
律84) 142

石油税 90

石油石炭税法(昭53、法律25) 90

石油の備蓄の確保等に関する法律(昭50、
法律96、石油備蓄法、石油備蓄確保法)
66積極的調整政策(PAP: Positive
Adjustment Policies) 418

積極的な産業調整 23

設備処理 183,184,223,225,230

設備投資 176,178,188,189,194,227

設備廃棄 185,221,224,226,234

繊維工業試験所 464

繊維高分子材料研究所 357,361,445,
464戦略的創造研究推進事業(ERATO,
Exploratory Research for Advanced
Technology) 455

ソ

ソーダ工業基本問題研究会 115

ソーダ工業基本問題検討委員会 118

ソーダ工業製法転換推進対策委員会
111

増加試験研究費税額控除制度 20

操業率 173,229

倉庫業法(昭31、法律121) 307

相殺関税提訴(CVD) 259

創造科学技術推進事業 451,452,453

創造科学技術推進制度 364

創業技術研究会 402

粗鋼生産量 181

素材型化学(バルクケミカル) 56

素材産業構造問題研究会 49,107,184,
323,326,329

タ

ダイオキシン 141,270,271,272,273

第1期科学技術基本計画

→科学技術基本計画

第2期科学技術基本計画

→科学技術基本計画

第一次石油危機 →石油危機

第一種特定化学物質 490

代替エネルギー実用化補助金 20

大統領産業競争力委員会 51

第二次原料問題等研究会 66

第二次石油危機 →石油危機

第二種特定化学物質 490
 第二臨時行政調査会 452
 対米輸出自主規制 → VRA
 代理商方式 62
 多角化 175,176,177
 多国間鉄鋼貿易協定 → MSA

チ

チッソ

政府によるチッソの中長期支援策 →154
 チッソ株式会社に対する金融支援措置に
 関する協議会 147
 チッソ株式会社に対する支援措置に関す
 る連絡会議 160
 チッソ再生計画 161
 平成12年度以降におけるチッソ株式会
 社に対する支援措置 158

地域活性化 183,186
 地域雇用開発等促進法(昭62、法律23)
 33

地域問題 185,186
 地下無重力実験センター 462
 地球環境産業技術研究機構 43,381
 地球環境問題 59
 知識集約型産業 3
 窒素酸化物(NOx) 270
 中央環境審議会 500
 中央度量衡器検定所 464
 中小企業技術革新制度 397
 中小企業近代化促進法(昭38、法律64)
 316

中小企業信用保険法(昭25、法律264)
 315
 中小企業先端技術振興資金融資制度
 365
 中小企業団体の組織に関する法律(昭32、
 法律185) 18,234,315
 長期不況 178,187,205
 超高温材料研究センター 462

ツ

通商産業検査所 372,409,494

通商産業検査所化学物質安全管理セン
 ター 498
 通商産業検査所バイオテクノロジー検査
 センター 373

テ

テクノポリス法

→高度技術工業集積地域開発促進法
 デクレア方式(事前報告制度) 30,79,
 322

通信省

通信省電気通信研究所 464
 通信省電務局電気試験所 463
 [鉄鋼業]政策ビジョン →政策ビジョン
 [鉄鋼業の]合理化 →合理化
 [鉄鋼業の]多角化 →多角化

鉄鋼需要動向調査会 214

[鉄鋼]需給見通し →需給見通し
 [鉄鋼]需要見通し →需要見通し
 [鉄鋼政策]個別対応 →個別対応
 [鉄鋼政策]制度対応 →制度対応
 [鉄鋼]生産調整 →生産調整

鉄鋼二次製品 232,233,234

鉄鋼貿易自由化プログラム(Steel Trade
 Liberalization Program) 249
 [鉄鋼メーカー・政府の]意見交換
 →意見交換

[鉄鋼メーカー・政府の]コミュニケーション
 →コミュニケーション

鉄鋼連盟 202,203,209,210,216,219,
 272

鉄スクラップ 216

電気事業法(昭39、法律170) 143

電気試験所 →通信省

電気通信研究所 →通信省

電子技術総合研究所 361,445,463

電線取引慣行協議会 322

天然ガスの低価格政策 63

電炉業 184,185,220,221,222,223,225,
 226

電炉業構造改善促進協会 224,225

電炉メーカー 214,221,222,223,226,

- 227, 228
- ト
- トーリング制度(Toe ring system) 251
- トリガー価格 10
- トリガー価格制度 7
- ドル危機 55
- 東京金取引所 306
- 東京工業品取引所 306, 309, 342
- 東京ゴム取引所 306
- 東京製鐵 227
- 東京繊維商品取引所 306
- 投資減税 188, 190
- 特殊金属備蓄協会 16
- 特殊鋼 242, 251, 262, 263, 264, 265, 266
- 独占禁止懇談会 30
- 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質排出把握管理促進法)案 500
- 特定機械情報産業振興臨時措置法(昭53、法律84) 455
- 特定産業構造改善臨時措置法(昭53、法律44、産構法) 26, 30, 55, 225, 303, 320
- 特定産業構造改善臨時措置法案 299
- 特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法(平7、法律61、事業革新法) 47, 56
- 特定地域中小企業対策臨時措置法(昭61、法律97) 33, 185
- 特定不況業種離職者臨時措置法(昭52、法律95) 290, 295
- 特定不況産業安定臨時措置法(昭53、法律44、特安法) 17, 18, 24, 25, 26, 55, 288, 299, 304, 418
- 特定不況産業信用基金 25
- 特定不況地域中小企業対策臨時措置法(昭53、法律106) 24
- 特別県債 160
- 特別償却制度 189, 191
- ナ
- 70年代の通商産業政策 132
- ナショナル・プロジェクト 55
- 内外価格差 95
- ニ
- 21世紀を拓く新化学 134
- ニューガラスフォーラム 468
- ニューサンシャイン計画 378, 450
- ニューマテリアルセンターが設立 465
- ニューヨーク商品取引所 307
- 新潟水俣病 144
- 日加経済協力合同会議 64
- 日加資源加工ワーキンググループ 64
- 日米石油化学スタディグループ 63
- 日米鉄鋼協議 238, 242, 243
- 日米二国間取極め(新鉄鋼輸出自主規制協定) 250
- 日本アサハナルミニウム 310
- 日本アマゾンアルミニウム 312
- 日本アルコール産業株式会社法(平17、法律32) 484
- 日本アルコール販売 481
- 日本アルミニウム連盟 288, 307, 317, 342
- 日本エタノール 472
- 日本開発銀行(開銀)
- 開銀融資 150, 190
- 日本開発銀行研究施設整備融資 20
- 日本開発銀行産業技術振興融資 20
- 日本鋼管 → NKK
- 日本合成アルコール 471
- 日本鉄鋼連盟 → 鉄鋼連盟
- 日本バイオ産業人会議 393
- 日本ファインセラミックスセンター 417
- 日本フェロアロイ協会 231
- 日本プラスチック検査協会 465
- 日本輸出入銀行 86, 312
- 日本輸出プラスチック検査協会 465
- 日本容器包装リサイクル協会 140
- 日本ヨルダン肥料 129
- 日本硫安輸出 123

ネ

年産30～50万トン規模の新設構想 93

ノ

農業生産資材問題検討会 131

農林水産分野における組換え体の利用のための指針 350

延べ払い融資 86

ハ

80年代における石油化学工業及びその施策のあり方 64

ハーモナイゼーション 59

バイ・ドール法(Bayh-Dole Act) 386

バイオ・ジャパン 358

バイオ・フェア 358

バイオインダストリー協会 357, 358, 361, 386, 402

バイオインダストリー室 →基礎産業局

バイオインダストリー振興委員会 356

バイオインダストリー振興事業部 357

バイオ技術指導員制度 365

バイオ産業情報化コンソーシアム 402

バイオ産業立国懇談会 382, 388

バイオテクノロジー開発技術研究組合 361

バイオテクノロジー業務推進委員会 373

バイオテクノロジー検査センター
→通商産業検査所

バイオテクノロジー産業化促進融資 365

バイオレメディエーション 381

バイテク育種2000年計画 364

発酵研究所 356, 406

発酵工業協会 357

販技一体 178

半凝固加工技術 202, 203

反トラスト法 25

ヒ

ヒトゲノム計画 384

微生物工業技術研究所 356, 361, 363

非鉄金属部会 →産業構造審議会

費用直課 178

肥料価格安定等臨時措置法(昭39、法律138) 56, 125

肥料対策協議会 125

肥料二法 123

肥料物流研究会 130

フ

ファインケミカルビジョン研究会 133

ファインセラミックス基本問題懇談会 414

フェロアロイ 200, 201

フェロクロム 200

フェロシリコン 220, 228, 229, 230

プラスチック処理促進協会 138

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 140

不況カルテル 66, 288

普通鋼電炉工業会 222, 225

物流合理化ガイドライン 45, 318

ヘ

ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(Petrochemical Corporation of Singapore, PCS) 85

ヘドロ立替債 151

ヘリックス計画 393

ヘリックス研究所 372

米国国際貿易委員会 →ITC

米国通商代表部 →USTR

米国通商法 31

米国鉄鋼協会(American Iron and Steel Institute, AISI) 236

米国向鉄鋼輸出協力会 243, 245

米国向鉄鋼輸出組合 243, 245, 246, 247, 248, 252

平成12年度以降におけるチッソ株式会社に

対する支援措置 →チッソ
平電炉設備小委員会 →産業構造審議会
変動費 173,174

ホ

ポジション・ペーパー 248,249
ポスト共販の事業統合会社 104
貿易摩擦 209,235,258,262,264

マ

マテリアル・ソリューション提案型産業
137
前川レポート 33

ミ

ミネルバ(MINERVA) 285,332
ミネルバ21 332,342
ミネルバ計画 36,332
ミネルバ計画推進懇談会 332
新ミネルバ 338,339
水俣・芦北地域環境技術研究開発支援基金
156
水俣・芦北地域振興基金 152
水俣環境技術開発センター 157
水俣病 58
水俣病関西訴訟 163
水俣病対策について 145
水俣病に関する関係閣僚会議 145
水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解
決に関する特別措置法(平21、法律81)
164
〔水俣病問題解決について〕与党・3党合
意 154
水俣病問題解決支援財団 153
未認定患者 152

ム

ムーンライト計画 20,447,448,450
無機材質研究所 464
無公害化税制 112

メ

メガフロート(超大型浮体式海洋鋼構造物)
219

モ

モントリオール議定書 43,118

ヤ

ヤングレポート 49

ユ

有害物質規制法(Toxic Substances Control
Act, TSCA) 493
優良試験所基準 494
輸出価格カルテル 211,213
輸出規制枠の未消化 254
輸出組合 124
輸出枠 246,247,250,254
輸入安定化備蓄制度 296,298

ヨ

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促
進等に関する法律(平7、法律112、容器
包装リサイクル法) 138,276,326
溶融還元製錬製鉄技術 200
与党3党合意 →水俣病
予防原則 58

リ

リオデジャネイロ宣言 370
リサイクル 269,272,274,275,276
リサイクル率 275,276
臨時円高対策本部 34
臨時特別融資 152

ル

ルーマニア 268

レ

レーザー応用工学センター 462
レスポンシブル・ケア世界憲章 500

連続鑄造設備 195

□

ロンドン金属取引所 (LME) 307

労働安全衛生法 (昭47、法律57) 143

ワ

我が国化学肥料製造業の将来展望について
123

我が国石油化学産業

我が国石油化学産業の21世紀への挑戦
99

我が国石油化学産業の国際化について
94

我が国石油化学産業の国際競争力について
95

我が国石油化学産業の今後の情報化のあり方について 106

湾岸危機 92